

日本の産業展示会における 情報セキュリティリスクの特定と対策 — 中小企業を守るための物理的、技術的、人的対策 —

中里 奎太

情報経営イノベーション専門職大学

1. はじめに

本研究では、日本の産業展示会における情報セキュリティリスクを体系的に分析し、物理的、技術的、人的視点から包括的な対策を提案するものである。産業展示会は新製品や技術の発信と商談機会の創出において重要な役割を果たしているが、その一方で、情報流出やサイバー攻撃、物理的な盗難といったリスクにさらされやすい環境である。本研究は、これらのリスクを特定し、実証例やすでに出展経験のある企業への調査をもとにした対策を提示することで、特に中小企業が安全に展示会を活用できる環境の構築を目指している。

2. 第1章 展示会における情報セキュリティの現状

2.1 日本の産業展示会の特徴

まず日本の展示会は日本企業が高度な技術をアピールする場所と定義する。展示会では多様な企業が重なり合い、ビジネス拡大機会と技術革新を産む大きな市場になってきている。[1]

参加企業の多くが中小企業でありながらも、製造業や研究分野といったニッチ分野での強みを持つケースが多い。

新型コロナウイルス終焉後、対面展示会の開催が増加傾向にある。[1][2][4][6]

産業展示会の増加は産業と経済に大きな効果をもたらす。地域経済の活性化や新たなビジネスチャンスの創出が促進され、企業は新製品やサービス紹介を介して新規の顧客を開拓する機会を得ている。

2.2 展示会のセキュリティリスク

展示会のような技術が集まる場所は、外部からの攻撃者にとって魅力的な標的となる。さらに、展示会では直接的な商談が重視される傾向があり、営業活動中に情報を意図せず漏洩するリスクがある。

また、近年の新型コロナウイルス感染症の影響を受け、大きな変革を余儀なくされている。対面型のイベントが制限される中、オンライン展示会やハイブリッド形式が急速に普及したが、その利便性の向上とともに、新たなセキュリティリスクが生じていることが報告されている。[2][4][7]

3. 第2章 展示会における情報セキュリティリ

スクの分類

産業展示会は、会場、主催企業、出展企業、来場者といった多様な事業者が重なり合い、新たな機会創出と技術革新を産む巨大なビジネス市場だ。一方で、多くの情報が公開もしくは交換される。多くの参加者が自由に交流する環境は、情報流出やサイバー攻撃などのセキュリティリスクに対して非常に脆弱である。産業展示会は技術や製品を発信する重要な場だが、情報流出や改ざん、システム障害のリスクがあるため、これらを機密性、完全性、可用性の観点で捉え、物理的・技術的・人的対策を講じることが重要である。

3.1 物理的リスク

展示会場での主な物理的リスクはソーシャルエンジニアリング攻撃が主となる。出展企業の製品や技術に関する実物資料が展示されるため、これらが盗難又は不正に撮影されるリスクが存在する。特に、未発表の技術資料は、競争優位性の維持において極めて重要であり、流出すれば模倣品の製造や価格競争に巻き込まれる可能性がある。[7]
このような盗難や情報流出のリスクは、厳格な管理が行われていない場合に特に高まる。

3.2 技術的リスク

展示会場のデジタルインフラにはWi-Fiなどがあげられる。情報共有や製品プレゼンテーションに利用されるが、これが攻撃対象となる。特に問題なのが、会場で提供される無料Wi-Fiである。多くの来場者や事業者が利用するこのネットワークは暗号化が不十分で、邪悪な双子攻撃やフィッシング攻撃が行われる可能性がある。これらの攻撃は通信内容を傍受されたり、データが盗まれたりする危険性がある。さらに、経費削減の観点から会場で提供されている無料WIFIを使う企業も多い。

展示用端末が感染しネットワークを通じて企業内の顧客リストや営業情報が流出する可能性がある。

3.3 人的リスク

人的リスクは、物理的・技術的なリスクと並び、重要なリスク要素の一つである。展示会では来場者との接触が頻繁に行われる。この環境は、競合他社や悪意を持つ第三者が情報を不正に収集する絶好の場となり得る。また、出展企業の社員自身が無意識のうちに情報を漏洩する可能性もある。営業担当者が非公式な会話の中で、技術仕様や顧客リストに関する情報を提供してしまい、大きな損害を被る可能性が

ある。[7] 東京商工リサーチの調べによると年々漏洩や紛失事故は増加傾向にある。2023 年の情報漏えい・紛失事故は全体の 13%を占めている。[3]

4. 第3節 過去の展示会セキュリティリスク事例

4.1 展示会専門業者「RXJapan 元社員による参加者データの不正持ち出し事件」

主催者側の人的リスクによる事例を紹介する。

RXJapan は多くの業界に向けて展示会を開催し、企業や製品のプロモーションの場として機能している。

この事例は RX Japan の元社員が退職時に参加者データを不正に持ち出し第三者に送付した事件である。

対象展示会は「ドリンクジャパン・フードテック Week」という展示会で、当展示会は 3 日間で 1 万人以上が来場していた。元社員がこのデータを不正に持ち出し、第三者に提供した疑いがある。流出したデータには来場者が来場時に提出する名刺情報に記載されている「会社名/所属役職/氏名/勤務先住所/FAX 番号/電話番号/メールアドレス」等が含まれていた。主催元は元従業員と第三者にデータを削除し今後使用しないことを確認しているが第三者がどのような人物もしくは組織だったかは判明していないため、今後情報漏洩の対象となった企業は何かしらの影響を受ける可能性がある懸念されている。

引用： <https://ameblo.jp/event-x/entry-12846262386.html>

4.2 本州四国連絡高速道路株式会社がメール誤送信で情報漏えい

参加者側の人的リスクによる事例を紹介する。

本州四国連絡高速道路株式会社は展示会参加者へお礼メールを送信する際に BCC の設定を誤り TO 設定にして送信してしまったため、個人情報漏洩してしまったことを公表した。本来は BCC 欄を用いるべきだったところ、担当者が操作を誤り TO 欄を用いて送信したため、489 件の個人情報を含んだメールが誤送信された。ある調査によると、メール誤送信における損害賠償責任が発生するリスクが 4.9%との報告があり、漏洩した情報が住所・氏名・生年月日・性別といった個人情報の場合過去の事例を見ても損害賠償額が 5000 円～1 万 5000 円程度である。[8]

そのため今回の事例における損害額は最低 2,445,000 円、最大 7,335,000 円となる可能性がある。[5][8]

5. 第4節 展示会における情報セキュリティ対策

展示会におけるセキュリティ対策は、物理的、技術的、人的の三つの観点から包括的に取り組む必要がある。まず、物理的対策として、取得した名刺や個人情報はブースに放置せず持ち帰るなど適切に管理する。[7] また、来場者が知る情報を限定し、競合他社や機密情報を狙う人物から守ること

が重要である。機密情報や展示物の盗難防止のため、鍵付きキャビネット、トラッキング機能を活用し、不正な写真や動画撮影を防ぐためスタッフの監視を徹底する。[7] 次に、技術的対策として、展示会場で提供されるネットワークのセキュリティを強化する。Wi-Fi の利用にはフィッシング攻撃やキーロガーを悪用した攻撃といったリスクが伴うため、専用回線や VPN を利用し、ファイアウォールや侵入検知システムを導入する。また、セキュリティソフトをインストールしマルウェアの感染を防ぐ必要がある。最後に、人的対策として、従業員に対するセキュリティ教育を徹底し、内部者による情報漏洩を防ぐため、不審な行動の監視や展示会後のデータ確認を行い、リスクの早期発見と対応を可能にする。これらを一体的に実施することが展示会の情報資産を保護し、情報漏洩や不正行為のリスクを効果的に軽減できる。

6. おわりに

本研究における新規規は展示会という特定の環境において、情報セキュリティの基本的な対策がいまだに浸透していない現状を指摘し、克服するための具体的な行動指針を示した点にある。出展企業が費用削減でセキュリティ面が不十分な無料リソースを利用する傾向にある。出展企業全般がセキュリティを自分ごととして考えられていないというリスクがある。中小企業が安心してビジネス機会を追求できる環境を整えるためには、企業単独の努力だけでなく、展示会を推進する団体もしくは行政、そして主催企業といった産業全体での包括的な取り組みが不可欠である。本提言が今後の安全な展示会運営に寄与することを期待する。

参考文献

- 1) 展示会・イベント産業のレビューと展望（2021～2022 年）:株式会社 MICE 研究所 代表取締役 田中 力
- 2) 展示会産業概論 ～初めて展示会に関わる人のための入門書～:経済産業省
- 3) 2023 年の「個人情報漏えい・紛失事故」が年間最多 件数 175 件、流出・紛失情報も最多の 4,090 万人分 2024/01/19:株式会社商工リサーチ
- 4) 『2022 年イベント産業規模推計』: 日本イベント産業振興協会（JACE）
- 5) 電子メールの誤送信についてのお詫び:本州四国連絡高速道路株式会社公式ホームページ
- 6) 日本の展示会産業の動向と国際化への課題:日本展示会協会 事務局長 櫻井悌司
- 7) 展示会の落とし穴 ～あなたの会社は大丈夫？～ :公益財団法人 埼玉県産業振興公社
- 8) メール誤送信で損害賠償請求がある！？誤送信の原因と対策: 有限会社リスクマスターズ